

- 問1 日本の歳入において、消費税は所得税や法人税と並ぶ重要な財源となっていますが、所得税が採用している「累進課税」と比較して、消費税には特有の課題があると指摘されています。その課題に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|---|--|---|
| 1. 所得の額に応じて税率が細かく変化するため、税金の計算が複雑になる。 | 2. 所得の高い人ほど、所得に占める税負担の割合が相対的に重くなる性質がある。 | 3. 景気の変動によって税収が大きく左右されやすく、国の財政が不安定になる。 | 4. 所得の低い人ほど、所得に占める税負担の割合が相対的に重くなる性質がある。 |
|--------------------------------------|---|--|---|
- 問2 景気が過熱し、物価が上がりすぎるインフレーションの恐れがあるとき、政府が景気を安定させるために実施する財政政策の組み合わせとして、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 1. 減税を行い、公共事業などの歳出を削減する。 | 2. 増税を行い、公共事業などの歳出を削減する。 | 3. 増税を行い、公共事業などの歳出を拡大する。 | 4. 減税を行い、公共事業などの歳出を拡大する。 |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
- 問3 主要な先進国の財政状況を比較した統計において、債務残高の国内総生産（GDP）に対する比率が、2008年から2016年にかけて約150%から250%近くまで右肩上がりに推移し、アメリカやイタリアと比較しても一貫して非常に高い水準にある国はどこか、名称を答えなさい。 (2021年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|-------|--------|------------|
| 1. イタリア | 2. 日本 | 3. ドイツ | 4. アメリカ合衆国 |
|---------|-------|--------|------------|
- 問4 1970年度から2010年度までの日本の歳入の推移をたどると、1980年代後半の時期に、それまでの傾向とは異なり、租税・印紙収入の占める割合が拡大し、公債金（国の借金）の占める割合が縮小した様子が見られます。この時期の財政状況と景気の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. バブル経済と呼ばれる好景気によって企業の利益や取引が増え、法人税などの税収が大幅に増加したため、公債金への依存度が下がった。 | 2. リーマンショック後の景気対策として公共事業を抑制した結果、歳出が大幅に減り、税収だけで予算を賄えるようになった。 | 3. 第1次石油危機（オイルショック）が発生し、物価が高騰したことで消費税の収入が急増し、国の借金を返済する余裕が生まれた。 | 4. 高度経済成長がピークを迎え、所得倍増計画の成功によって国民所得が急増したため、所得税収が過去最高を記録した。 |
|---|---|--|---|
- 問5 景気が低迷している時期に、政府が景気を刺激するために実施する財政政策の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 1. 公共事業の支出を増やし、減税を行う | 2. 公共事業の支出を増やし、増税を行う | 3. 公共事業の支出を減らし、増税を行う | 4. 公共事業の支出を減らし、減税を行う |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
- 問6 ある先進諸国における2017年の統計資料によると、国民所得に対する社会保障支出の割合が約41%と非常に大きく、国民負担率も約59%に達しています。この国の負担構造の特徴として、国民負担率のうち「社会保障負担率」がわずかに5.2%にとどまっていることが挙げられます。この統計が示している国はどこですか。 (2022年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-------|---------|--------|
| 1. スウェーデン | 2. 日本 | 3. アメリカ | 4. ドイツ |
|-----------|-------|---------|--------|
- 問7 1970年代末から2010年代後半にかけての日本の財政状況について、歳入総額に占める公債金の割合（国債依存度）と国債残高の推移を説明した文として、最も適切なものを次のうちから選びなさい。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 国債依存度は1980年代後半に低下したが、その後は一貫して上昇し続け、2018年度に過去最高を記録した。 | 2. 歳入不足を補うための国債発行により、2010年代に入ってから国債残高は減少に転じている。 | 3. 国債残高は1980年代から一貫して増加しており、2010年代後半には800兆円を大きく超える規模に達している。 | 4. 国債依存度が30%台まで低下した年度においては、国債残高も連動して前年度より減少している。 |
|---|---|--|--|
- 問8 日本の社会保障制度において、国民があらかじめ出した保険料を主な財源とし、病気、けが、老齢、失業などの不測の事態に備えてお互いに支え合う仕組みを何といいますか。その名称と分類の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2026年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 1. 公衆衛生（公助） | 2. 社会保険（共助） | 3. 公的扶助（公助） | 4. 社会福祉（共助） |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
- 問9 日本の人口構成の推移によると、1950年に約5パーセントであった高齢者率は、2010年には23パーセントに達し、2070年には約39パーセントまで上昇すると予測されています。このような「超高齢社会」の進展に伴う課題や制度の説明として、最も適切なものはどれか次の中から選びなさい。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 1950年代の人口構成に近づくため、定年制度を15歳まで引き下げ、労働力人口を確保する政策が一般化している。 | 2. 高齢者率の急増により、年金・医療・介護などの社会保障給付費の増大が予測されるため、制度の持続可能性が大きな課題となっている。 | 3. 高齢者率が21パーセントを超えると、現役世代の人口が自動的に増加するため、労働力不足の問題は解消される傾向にある。 | 4. 2070年には高齢者率が約39パーセントに達すると予測されているため、公共施設の多くを若年層専用により替える必要がある。 |
|---|---|--|---|
- 問10 日本の公的年金制度は、現役世代（15～64歳）が支払う保険料で高齢者（65歳以上）を支える仕組みをとっています。2005年には全人口の約66.1%を占めていた現役世代の割合が、2055年には約51.6%まで低下すると予測されるなかで生じる、社会保障制度上の課題として最も適切なものはどれですか。 (2022年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 人口減少によって高齢者の人数そのものが現役世代よりも少なくなるため、年金制度の財政は大幅に黒字化する。 | 2. 支え手となる現役世代の割合が低下し、高齢者の割合が高まることで、現役世代一人あたりの負担が大きくなる。 | 3. 社会保障の財源をすべて国債の発行だけでまかなえるようになるため、現役世代が保険料を支払う必要がなくなる。 | 4. 現役世代の割合が低下すると、将来受け取る年金額が自動的に増えるため、若者の貯蓄意欲が高まる。 |
|--|--|---|---|
- 問11 日本の租税制度のうち、所得税などで採用されている、課税の対象となる所得額が大きくなるほど、適用される税率が段階的に高くなっていく仕組みを何といいますか。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| 1. 源泉徴収制度 | 2. 比例課税制度 | 3. 地方交付税交付金制度 | 4. 累進課税制度 |
|-----------|-----------|---------------|-----------|